

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成20年7月14日

内閣府

<日本経済の基調判断>

景気回復は足踏み状態にあるが、
このところ一部に弱い動きがみられる。



・輸出、生産は、このところ弱含んでいる。

・雇用情勢は、厳しさが残るなかで、改善に足踏み。
・個人消費は、おおむね横ばい。

・企業の業況判断は、一段と慎重さが増している。

・企業収益は、減少。
・設備投資は、おおむね横ばい。

(先行き)

- ・先行きについては、アメリカ経済が持ち直すにつれ、輸出が増加基調となり、景気は緩やかに回復していくと期待される。
- ・ただし、サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカの景気後退懸念や株式・為替市場の変動、原油価格の動向等から、景気の下振れリスクが高まっていることに留意する必要がある。

<政策の基本的態度>

政府は、6月26日、最近における原油、食料、飼料、原材料等価格の高騰の影響を踏まえ、原油等価格高騰対策を取りまとめた。

また、6月27日、日本経済の成長を強化するとともに、豊かで安心できる国民生活を実現するための、経済財政改革の道筋を示す「経済財政改革の基本方針2008～開かれた国、全員参加の成長、環境との共生～」を閣議決定した。今後、本基本方針に基づき、改革への取組を加速・深化する。

民間需要主導の持続的な成長と両立する安定的な物価上昇率を定着させるため、政府と日本銀行は、上記基本方針に示されたマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、政策運営を行う。

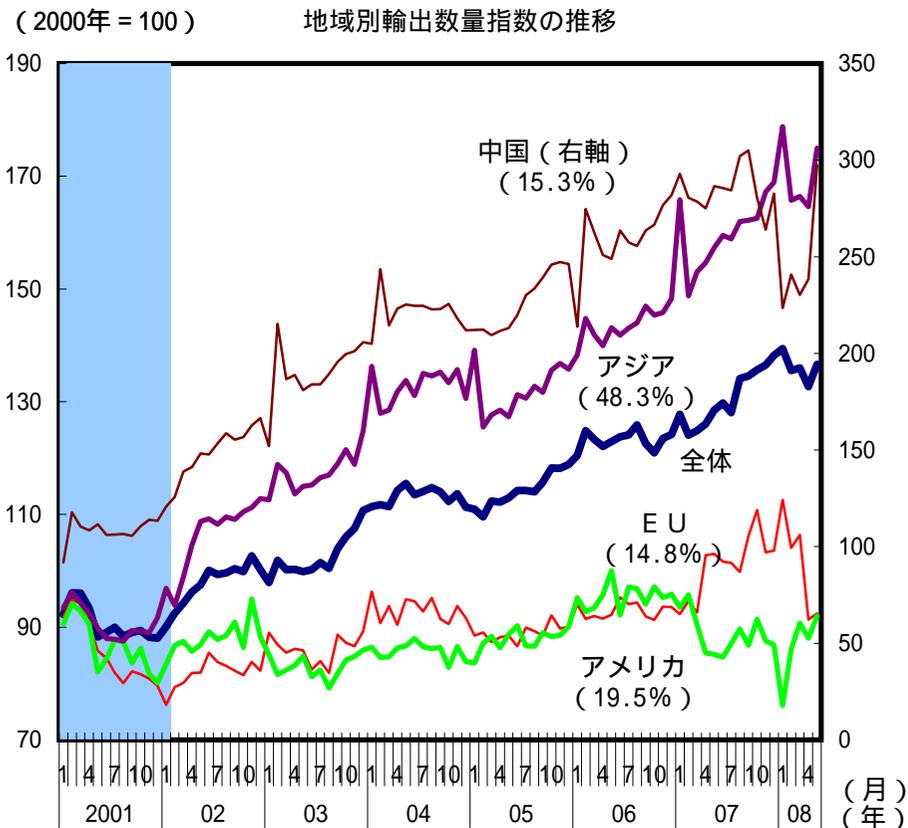
今月の説明の主な内容

- 1 輸出・生産 — このところ弱含んでいる
- 2 業況判断 — 一段と慎重さが増している
- 3 倒産件数 — 緩やかな増加傾向
- 4 個人消費 — おおむね横ばい
- 5 雇用情勢 — 厳しさが残るなかで改善に足踏み
- 6 住宅建設 — このところ横ばい
- 7 消費者物価 — 緩やかに上昇
- 8 米国経済 — 景気は弱含み、景気後退入り懸念
- 9 地域経済 — 夏休みの旅行計画は節約志向

企業部門の動向

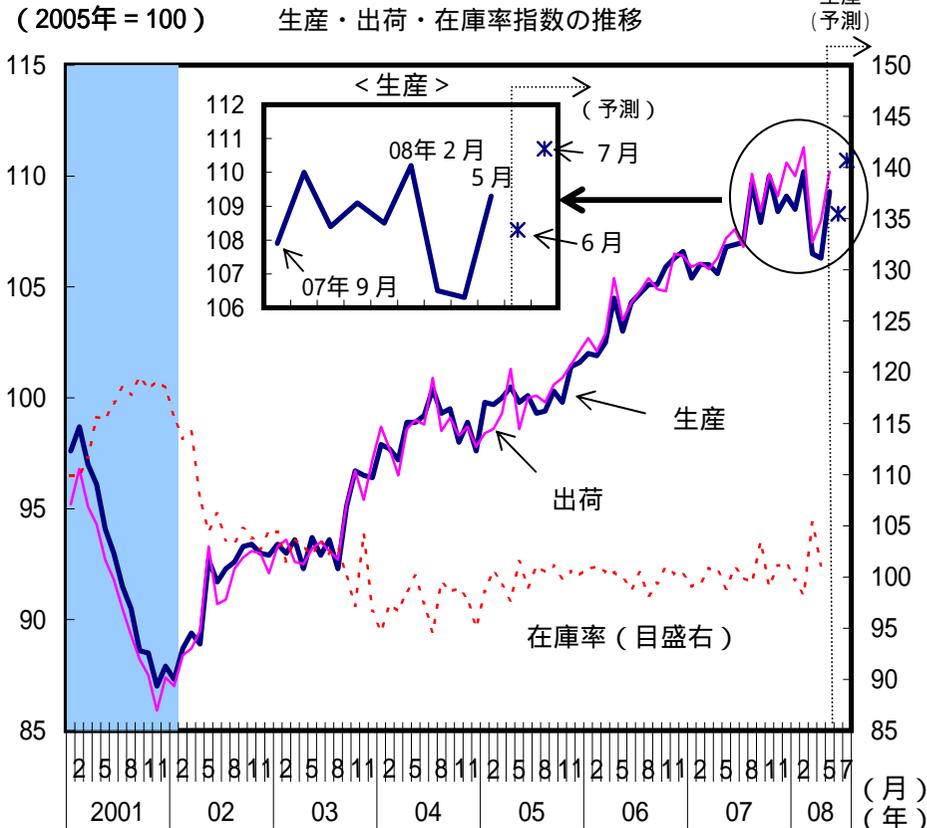
輸出はこのところ弱含んでいる
ただし5月は3.0%上昇

生産はこのところ弱含んでいる
ただし5月は2.8%上昇



<参考> アジア主要国・地域のGDPに占める対米輸出の割合 (2007年)
(日本) 3.3%、(中国) 7.1%、(NIEs) 8.6%、
(ASEAN4) 4.9%

(備考) 1. 財務省「貿易統計」により作成。季節調整値。
2. 括弧内は2007年度の金額ウェイト。
3. ASEAN4とは、インドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン。



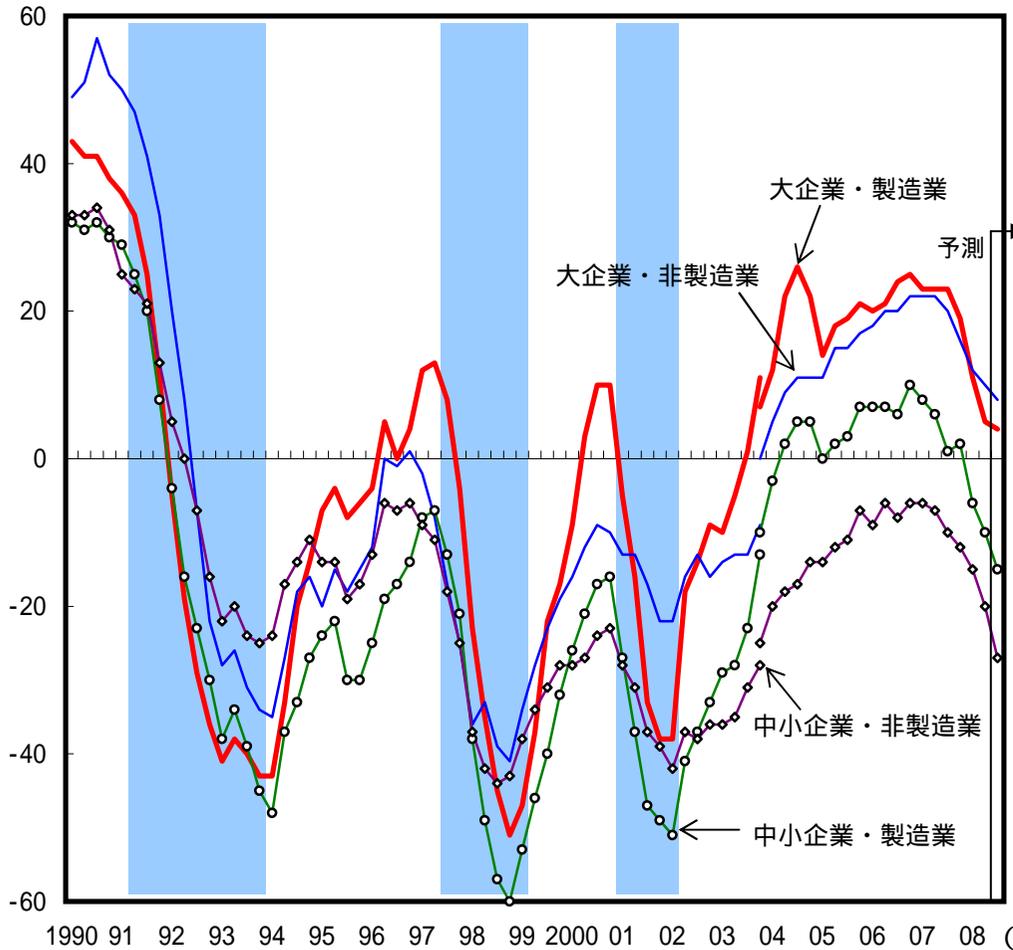
(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」により作成。
2. 季節調整値。
3. 2008年6月、7月の生産については、予測指数の数値。
4. シャドー部分は景気後退局面。

企業部門の動向

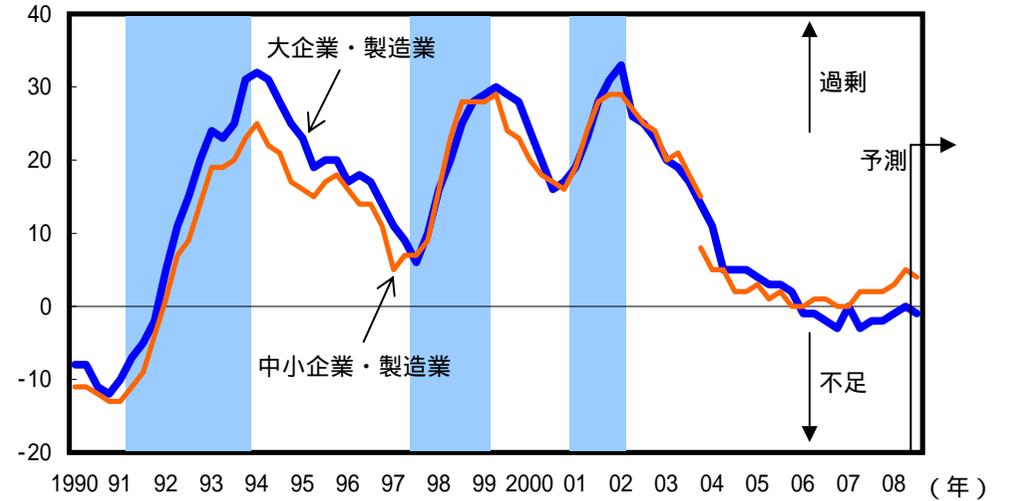
業況判断は一段と慎重さが増している

設備、雇用の過剰感はまだまだみられない
ただし、中小企業では弱い動き

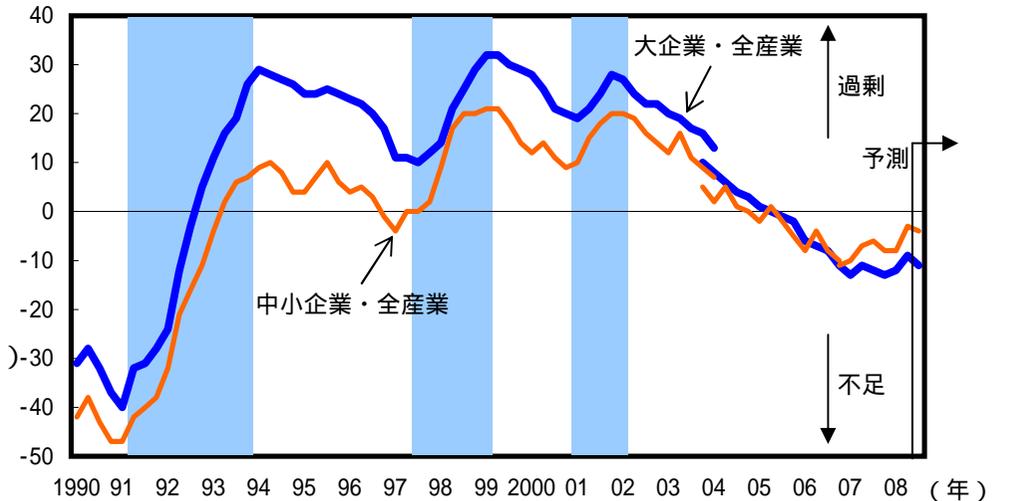
(%ポイント、「良い」-「悪い」)



(%ポイント、「過剰」-「不足」) 生産・営業用設備判断



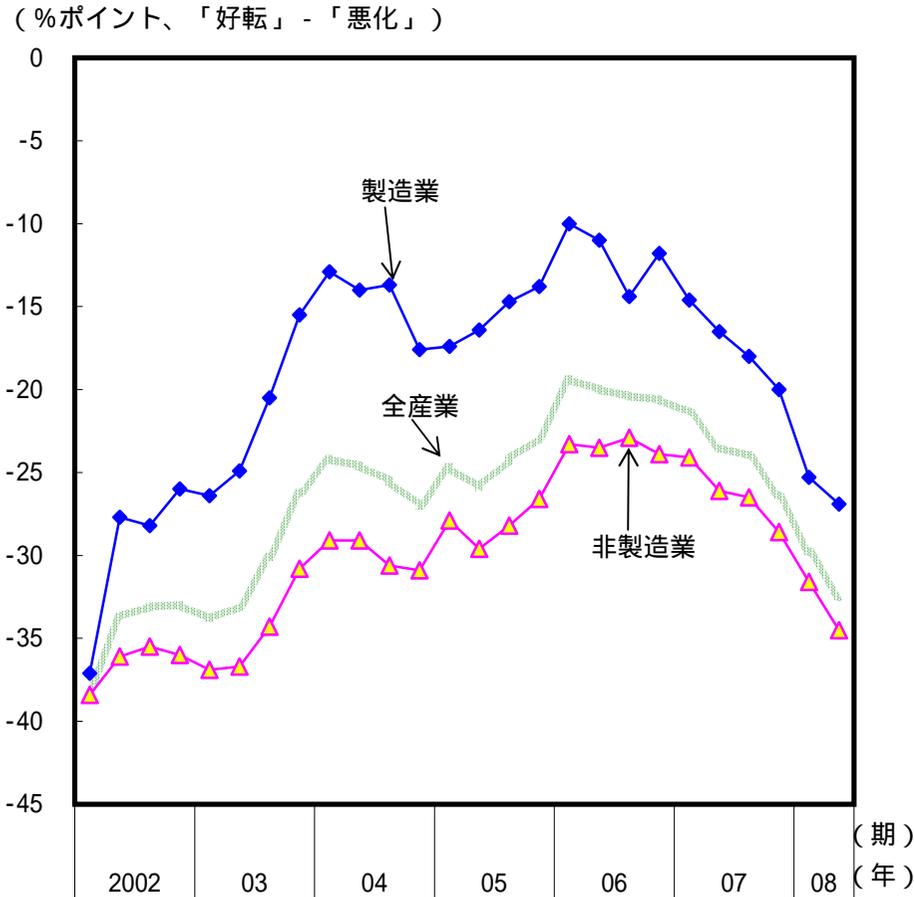
(%ポイント、「過剰」-「不足」) 雇用人員判断



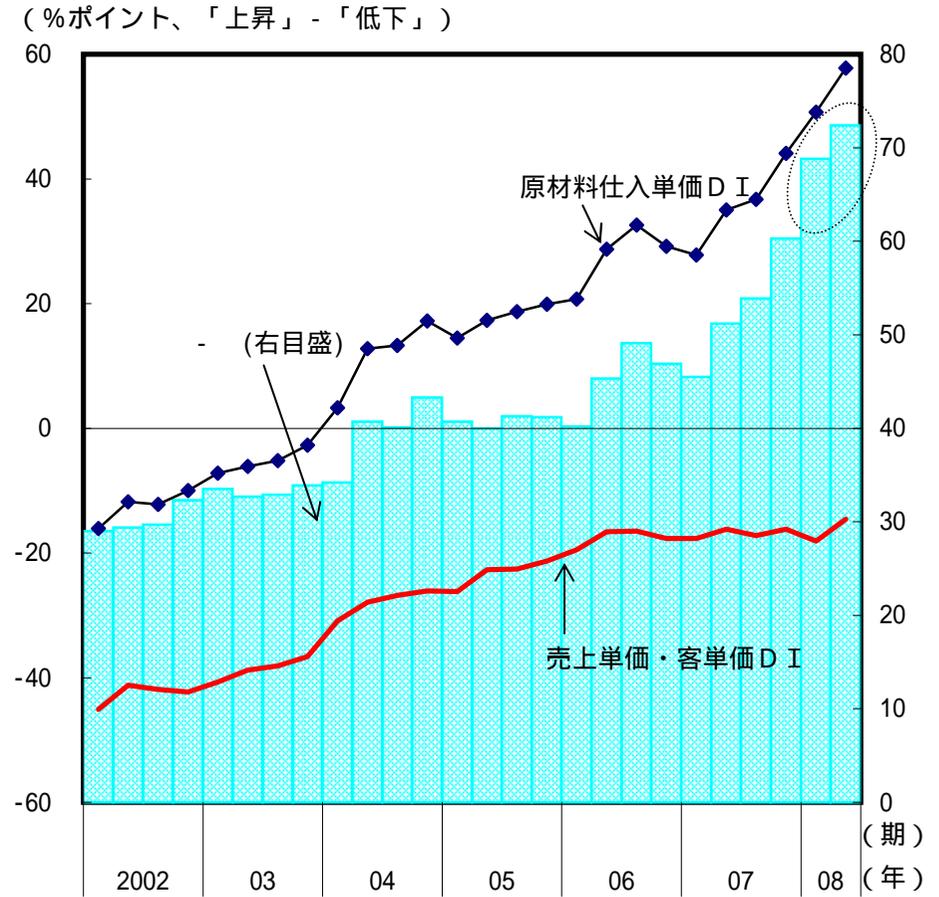
- (備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。
2. 日銀短観は、2004年3月調査から調査方法が変更されている。
このためグラフが不連続となっている。
3. シャドー部分は景気後退局面。
4. 2008年第3四半期は、予測。

企業部門の動向

中小企業の業況判断は悪化している



中小企業では価格転嫁が進まず

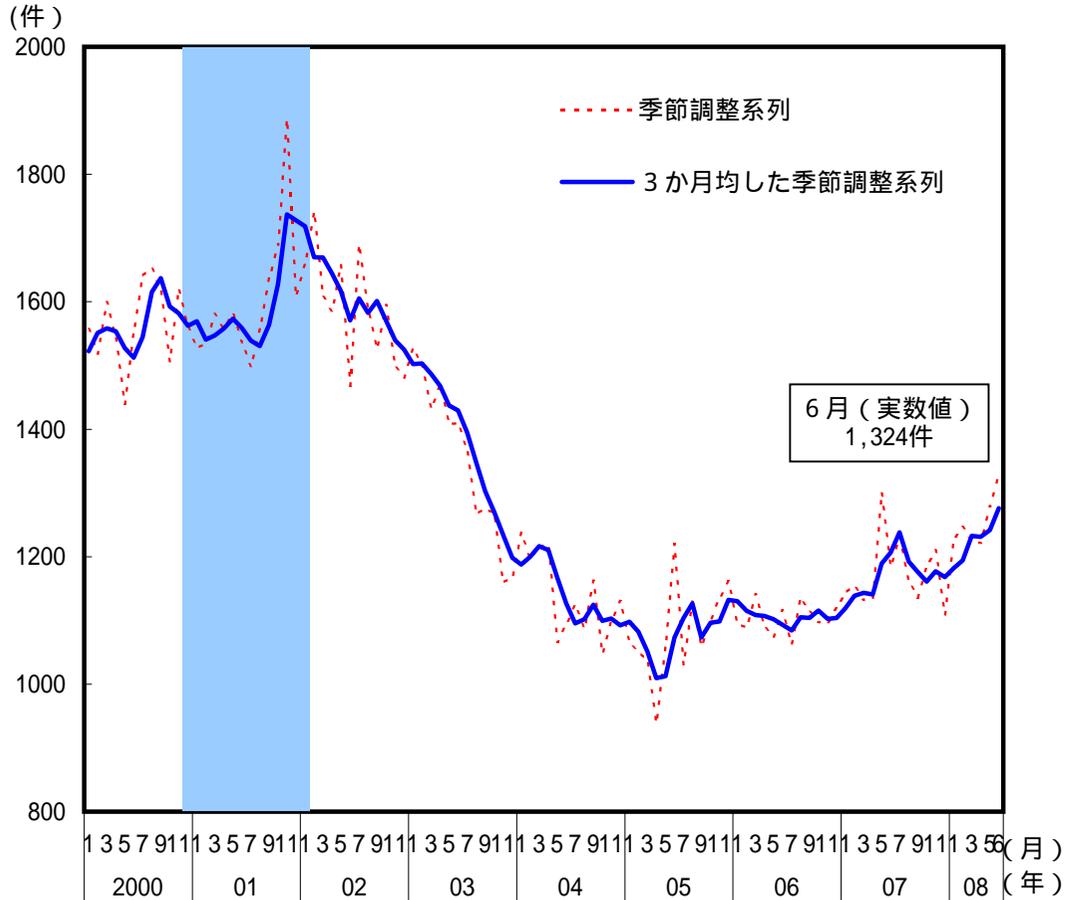


- (備考) 1. 中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査報告書」により作成。
 2. 左図は前期比季節調整値、右図は前年同期比。
 3. 中小企業基本法に定義する全国の中小企業を対象(調査対象約1万9千社)。
 製造業・建設業・運輸業、その他(～を除く): 資本金3億円以下又は常用雇用従業員300人以下
 卸売業: 資本金1億円以下又は常用雇用従業員100人以下
 サービス業: 資本金5,000万円以下又は常用雇用従業員100人以下
 小売業: 資本金5,000万円以下又は常用雇用従業員50人以下

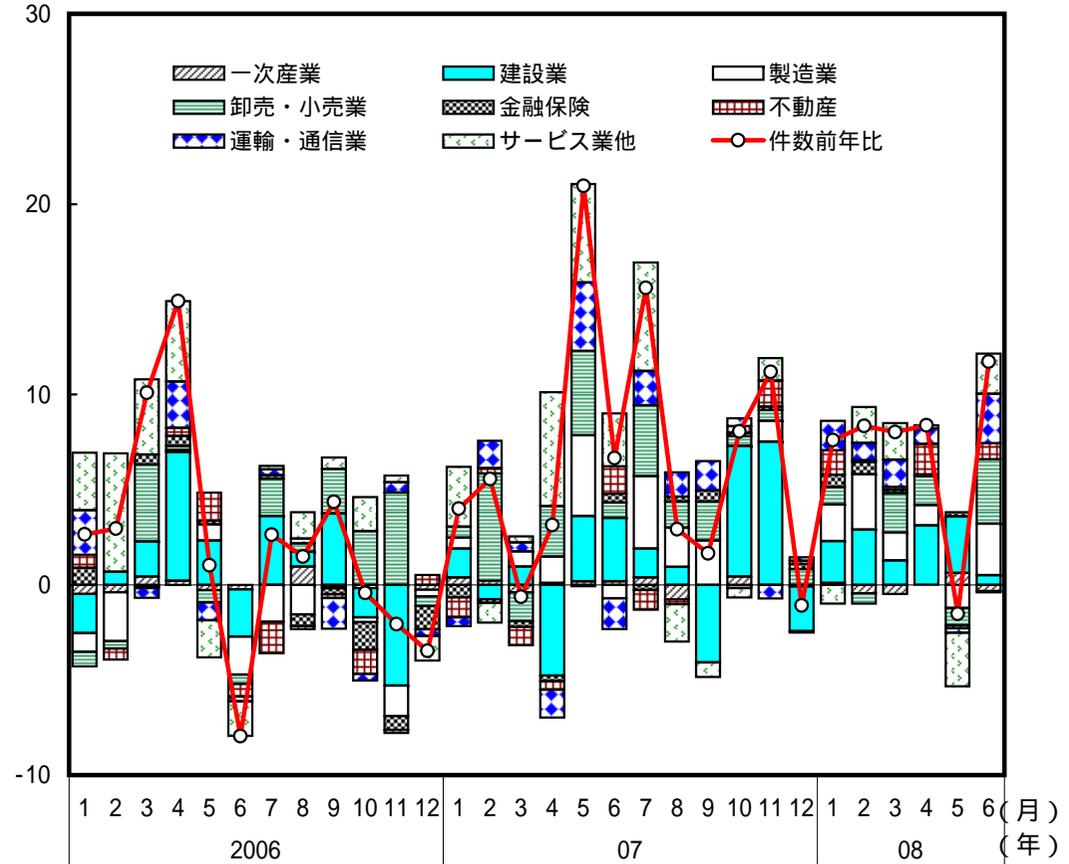
企業部門の動向

倒産件数は緩やかな増加傾向にある

建設業のほか卸売・小売業、
製造業などで増加



(前年比寄与度、%)

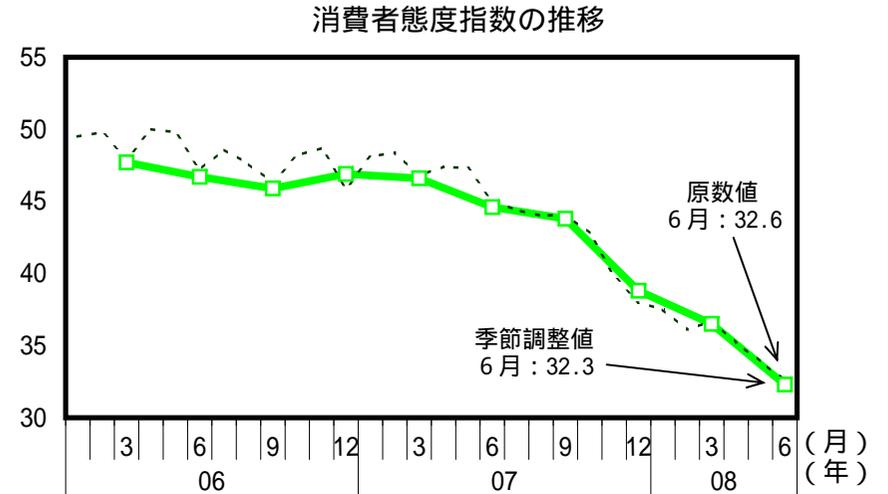
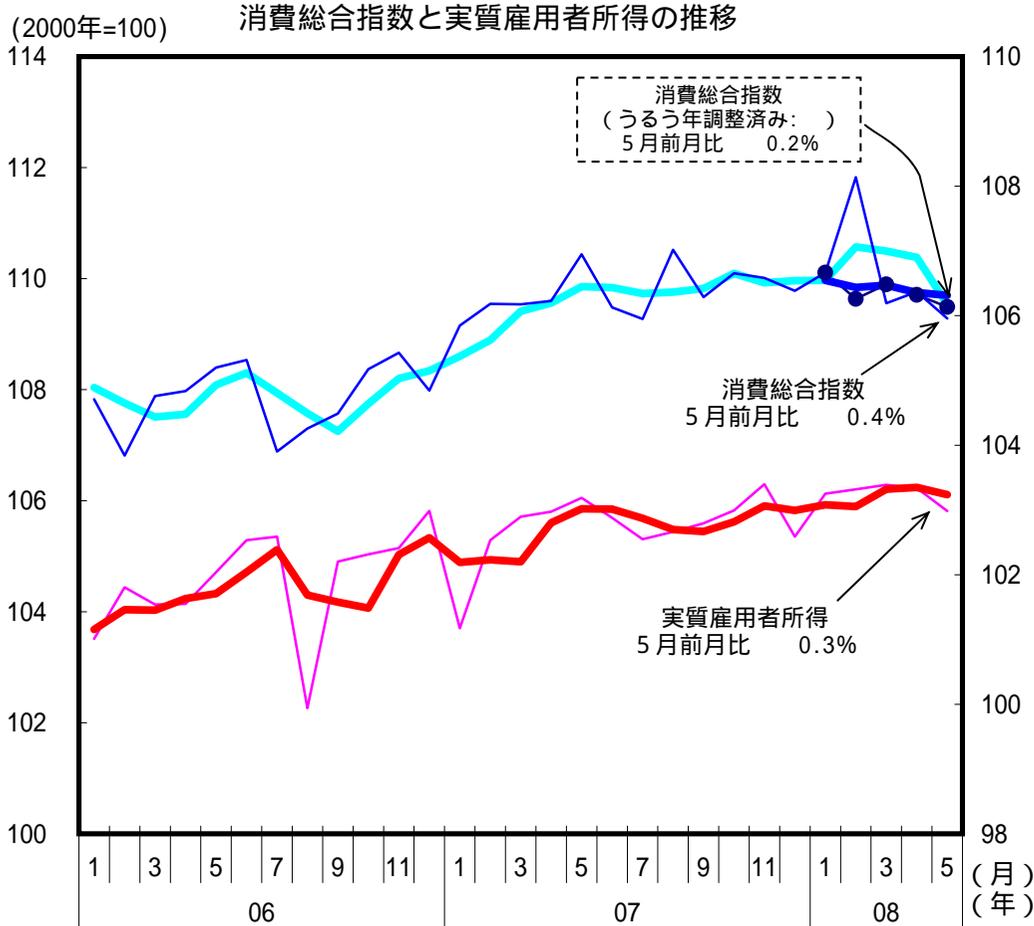


- (備考) 1. 東京商工リサーチ「倒産月報」により作成。
2. 調査対象は負債1,000万円以上(個人企業も含む)。
3. 左図の細線は季節調整値(内閣府にて季節調整)。
太線は季節調整値の3か月移動平均。
4. 左図のシャドー部は景気後退期。

家計部門の動向

個人消費はおおむね横ばい
所得はおおむね横ばい

消費者マインドは悪化



生活防衛関連の消費が伸長
(2008年上半期ヒット商品例)

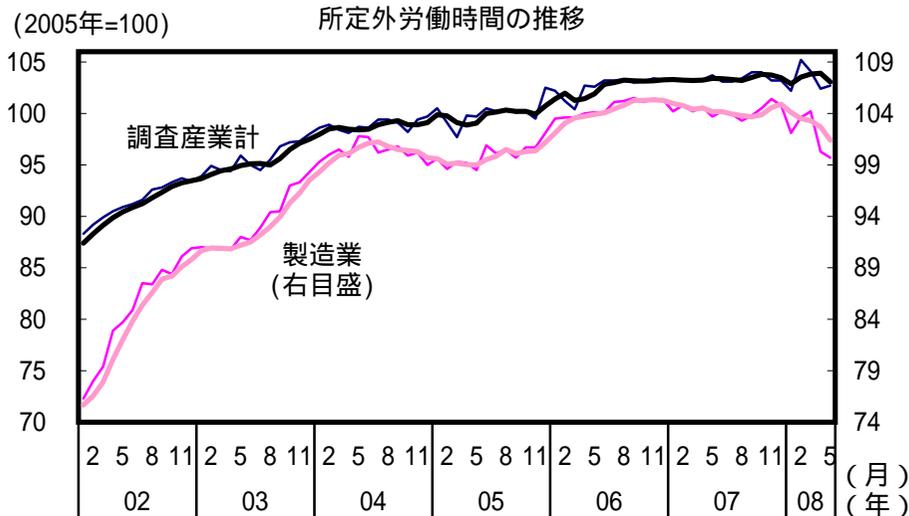
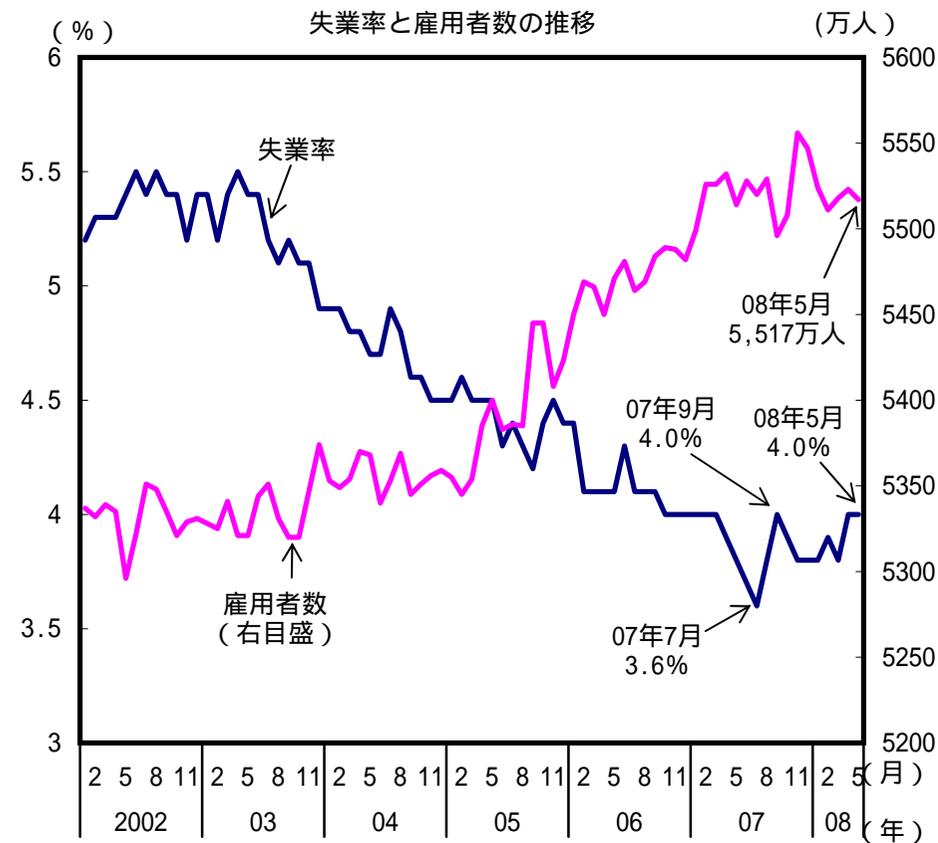
プライベートブランド食品	小売各社が自らのブランドで販売するため、広告等を抑えることで、低価格を実現。
低価格ノートパソコン	台湾メーカーが5万円程度のノートパソコンを発売し、他社も追随の動き。
電球型蛍光灯	白熱球に比べて、単価は高いものの消費電力が2割程度で長寿命。
電動アシスト自転車	ガソリン高を背景に脚光。軽量な車種など新製品が相次ぎ、エコ志向の高まりもあり人気。

(備考)
左図：消費総合指数と雇用者所得(賃金×雇用者数)は、内閣府(経済財政分析担当)で作成。
太線は後方3ヶ月移動平均。季節調整済み値。
右上図：内閣府「消費動向調査」により作成。
季節調整値は3ヶ月に一度公表。
右下表：日経流通新聞(2008年6月18日付)「2008年上期ヒット商品番付」により作成。

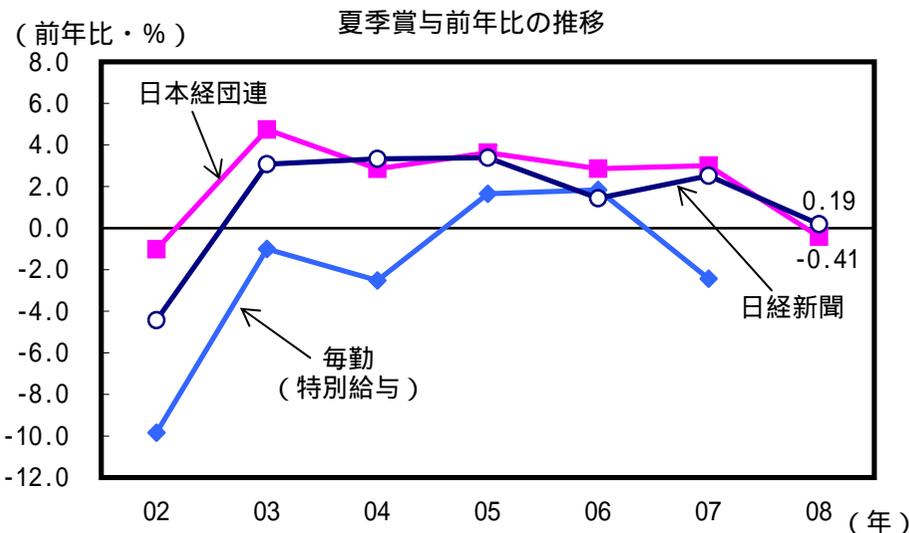
家計部門の動向

雇用情勢は、厳しさが残るなかで、改善に足踏み

所定外労働時間はこのところ減少



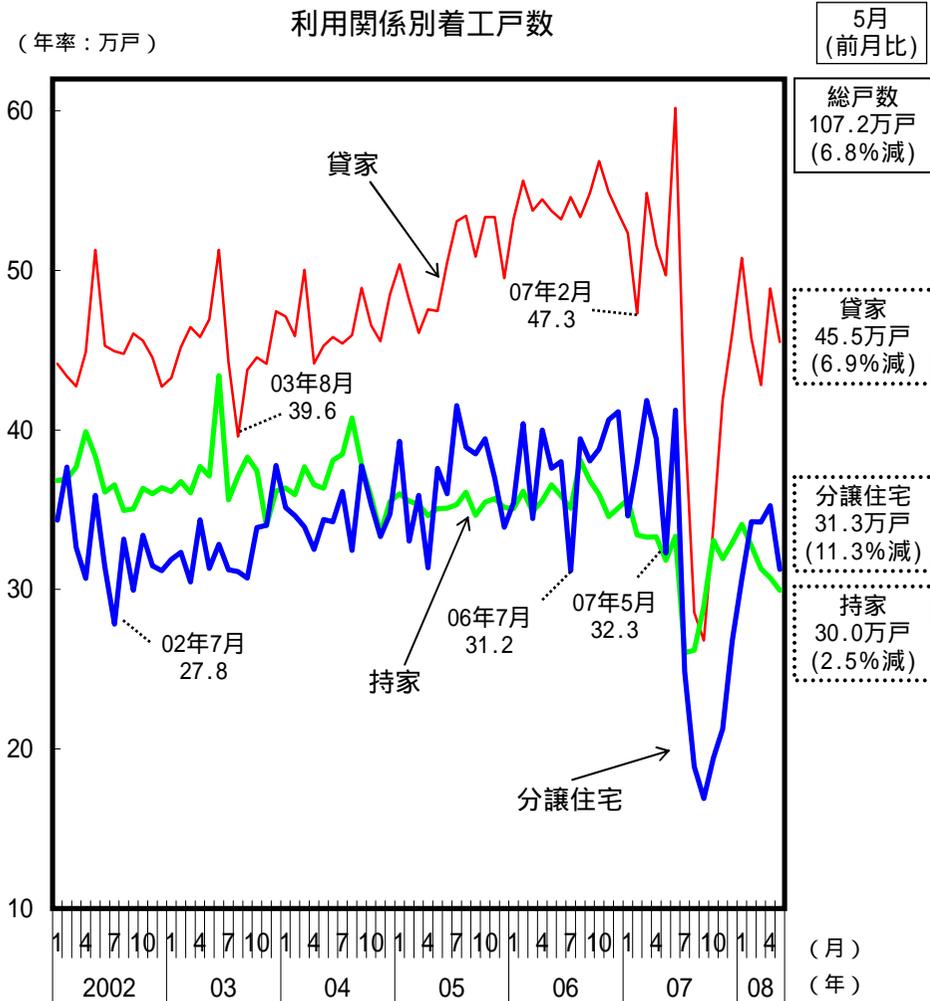
今夏のボーナスは伸びが減少の見込み



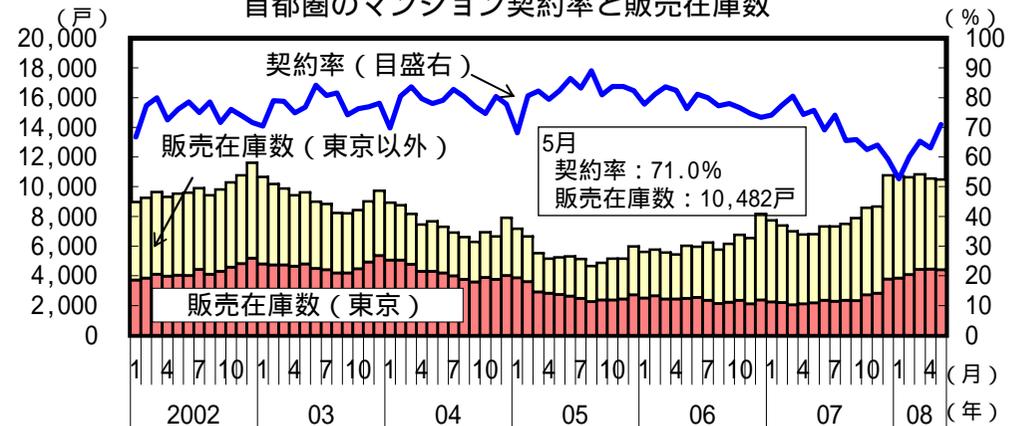
(備考)
 左図: 総務省「労働力調査」により作成。季節調整値。
 右上図: 厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。季節調整値。
 08年5月の値は速報値。太線は、3ヶ月移動平均を表す。
 右下図: 毎勤(特別給与)の伸び率は6-8月計の現金給与総額、定期給与の基準値と指数から計算。2008年度の日本経団連調査は、調査対象である主要21業種・大手263社のうち146社を集計(6/25・第2回)。2008年度の日本経済新聞社調査は、234社による中間集計値。(4/24時点、5/11発表)
 【参考】07年度賞与と支給事業所割合 6月22.6%、7月34.2%、8月12.9%
 (厚生労働省「毎月勤労統計調査」より)

住宅の動向

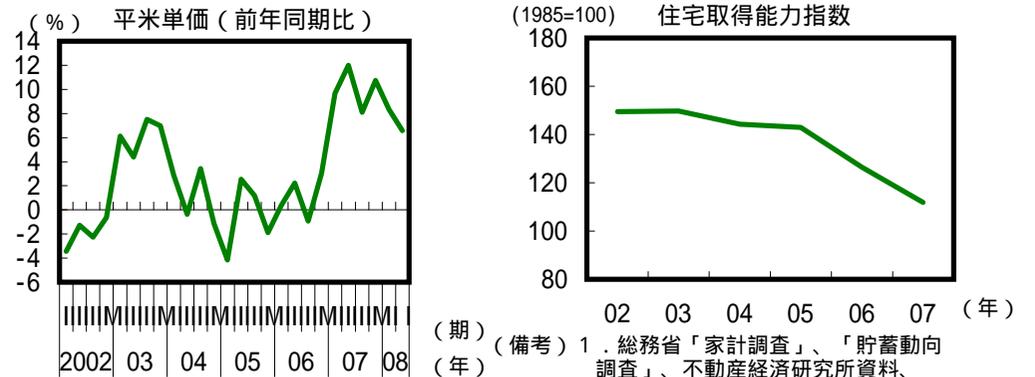
住宅建設はこのところ横ばい



マンション販売在庫数は高い水準



(参考)住宅価格が上昇してきた一方で、住宅取得能力は低下



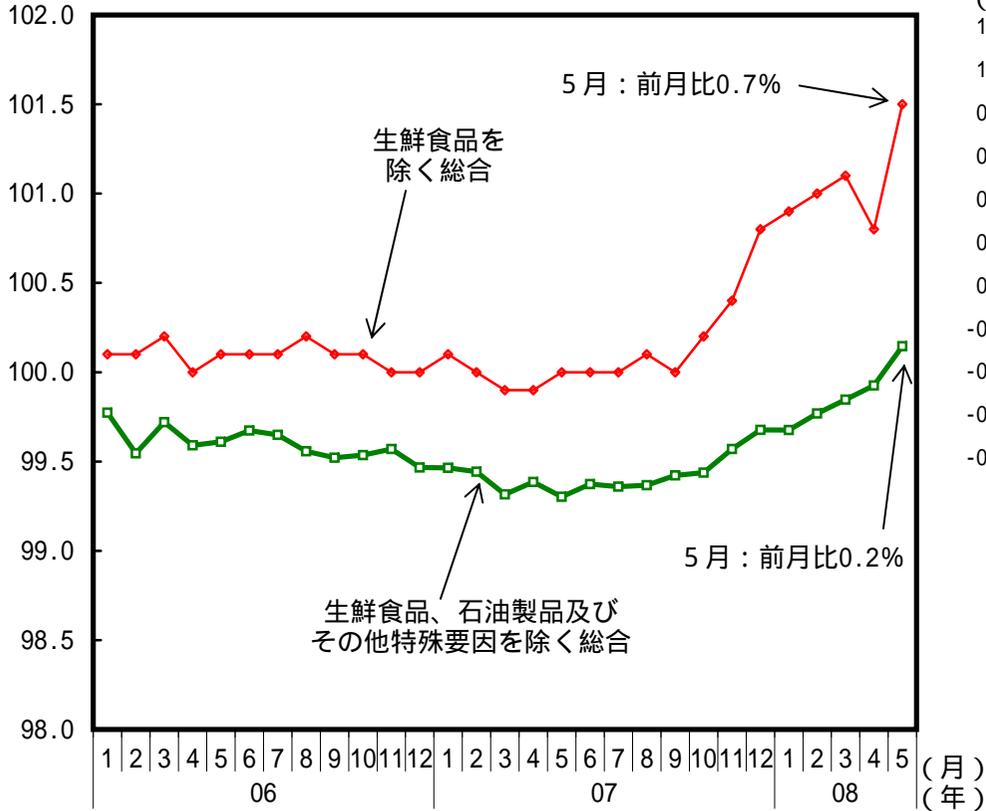
(備考) 1. (株)不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」により作成。
2. 平米単価の四半期ごとの平均値の前年同期比。

物価の動向

消費者物価は緩やかに上昇

消費者物価指数（季節調整済）の推移

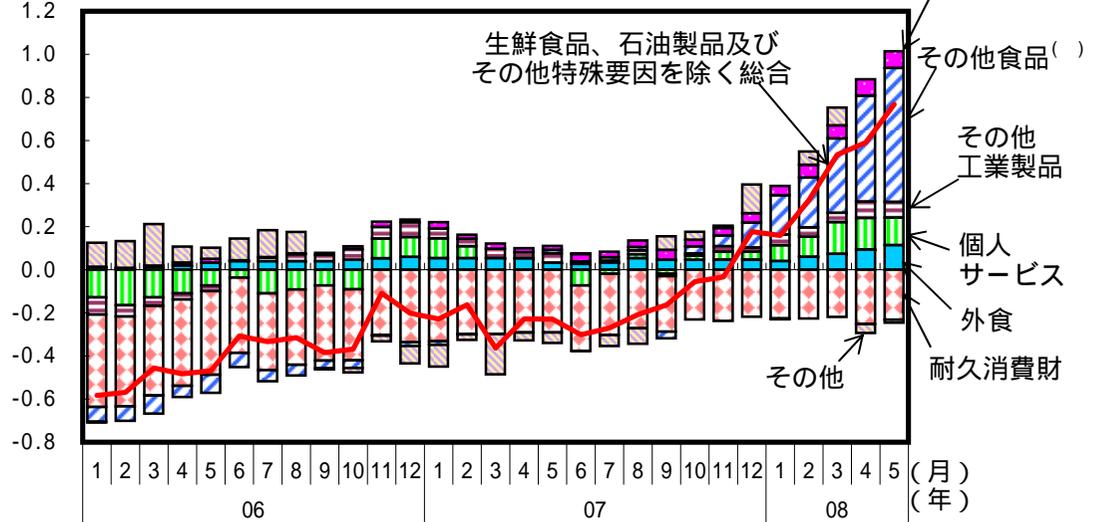
（2005年=100）



上昇に寄与している品目に広がりが見られる

生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合の寄与度分解

（前年比寄与度、%）



7月以降の値上げ品目

実施時期	品目	値上げ率
7月	電気代	0.9% ~ 2.4%
7月	都市ガス代	2.2% ~ 3.1%
7月	燃油特別付加運賃	31% ~ 43%
7月	食用油	10%
8月	マヨネーズ	6 ~ 12%
8月	マーガリン	18%
8月	チーズ	10%
9月	酢	8 ~ 10%
9月	自動車タイヤ	3 ~ 10%
10月	ぶどう酒	11 ~ 14%

（参考）

CPIウエイト (%)
2.92
0.93
0.51
0.09
0.10
0.02
0.02
0.05
0.27
0.02

（備考）

（左図、右上図）

- 総務省「消費者物価指数」により作成。
- 「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合（コアコア）」は、「生鮮食品を除く総合（コア）」から、石油製品、電気代、都市ガス代、鶏卵、米類、切り花、固定電話通信料、診療代、介護料、たばこを除いたもの。
- 季節調整については総務省方式に従い、2000年以降のデータでARIMA(x11)を使用。
- 「その他食品」は一般生鮮食品を除く食料品

（右下図）

- 新聞報道等より作成。
- 燃油特別付加運賃のCPIウエイトは、外国パック旅行のウエイトを記載している。

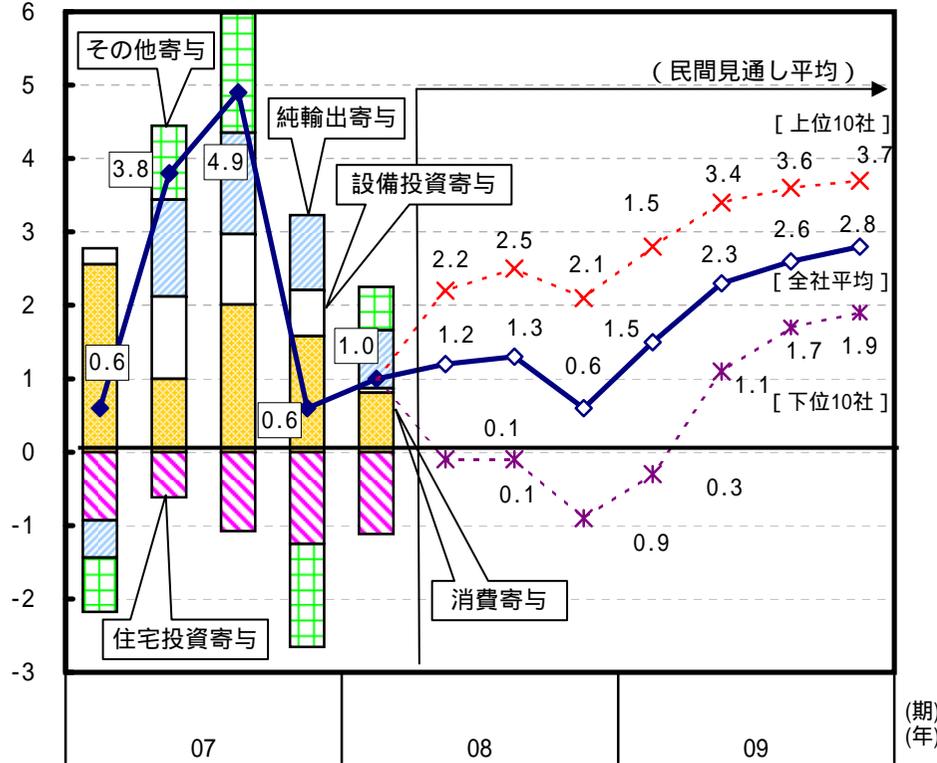
海外の動向(アメリカ経済)

景気は弱含んでおり、後退局面入りの懸念も

GDP: 2008年1-3月期は前期比年率1.0%成長。

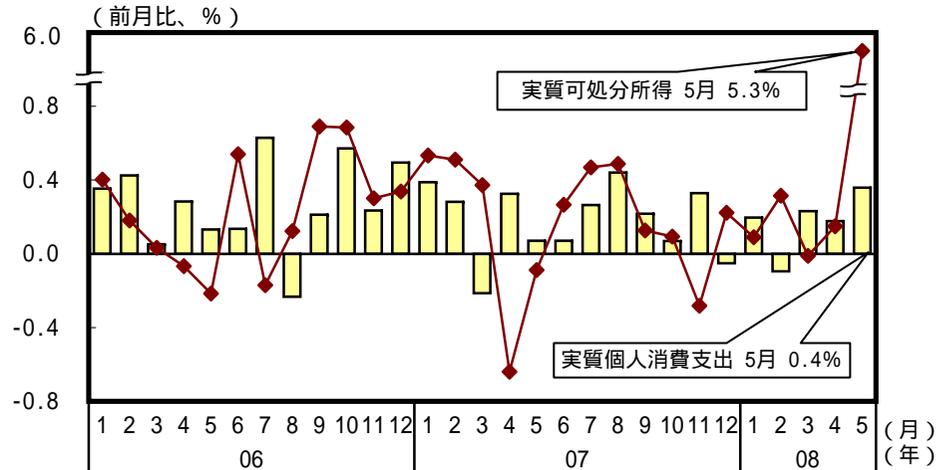
消費: 消費は戻し減税による可処分所得の増加により、
このところ緩やかに増加している。

(前期比年率、%) 2007年実績: 2.2% 2008年見通し: 1.6% 2009年見通し: 1.7%

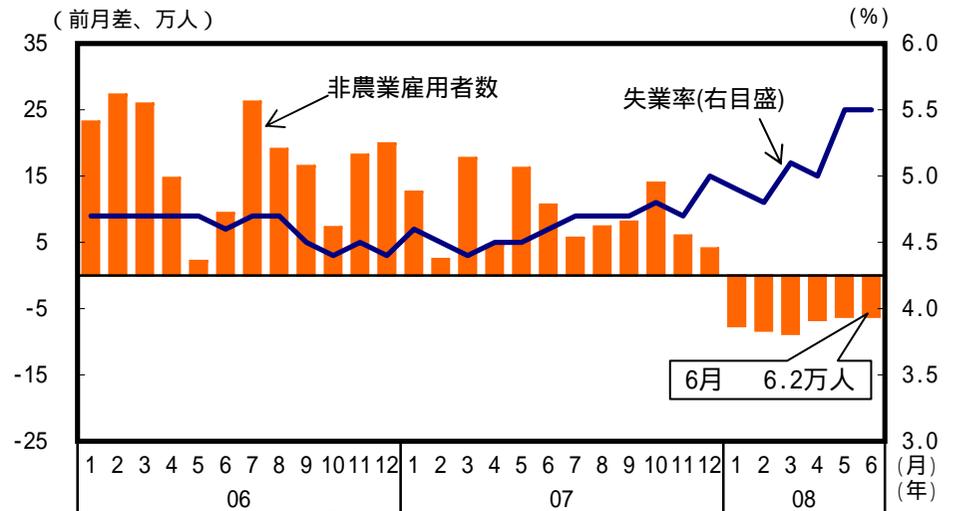


(備考) アメリカ商務省、ブルーチップ・インディケータ(7月10日号)より作成。

- () 緊急経済対策法(総額1,680億ドル)に基づく戻し減税(今年度は1,070億ドル(GDP比約0.8%))が4月28日から還付開始。7月4日までに約8割にあたる861億ドルが還付された(7月中旬に還付終了予定)。
課税所得7万5千ドル未満の単身者に対し最大600ドル(夫婦世帯納税者の場合には、課税所得15万ドル未満の夫婦に対し最大1200ドル)が還付され、さらに、納税者の子供一人当たり300ドルが追加還付される。



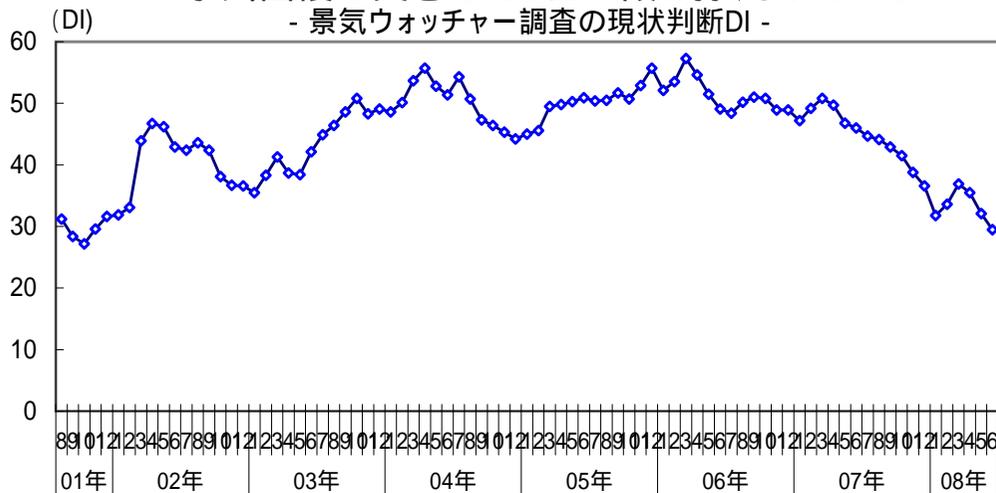
雇用: 雇用者数は減少しており、失業率は上昇している。



(備考) アメリカ労働省より作成。

地域経済の現状

景気回復の実感はさらに一段と弱くなっている
- 景気ウォッチャー調査の現状判断DI -



今年の夏休みの旅行計画は節約志向

- ・民間企業の調査によると、国内旅行は前年比 0.9%の7350万人、海外旅行は 7.0%の225万人
- ・旅行支出を減らそうとしている人が増え、旅行日数、宿泊先、交通手段のいずれも節約志向

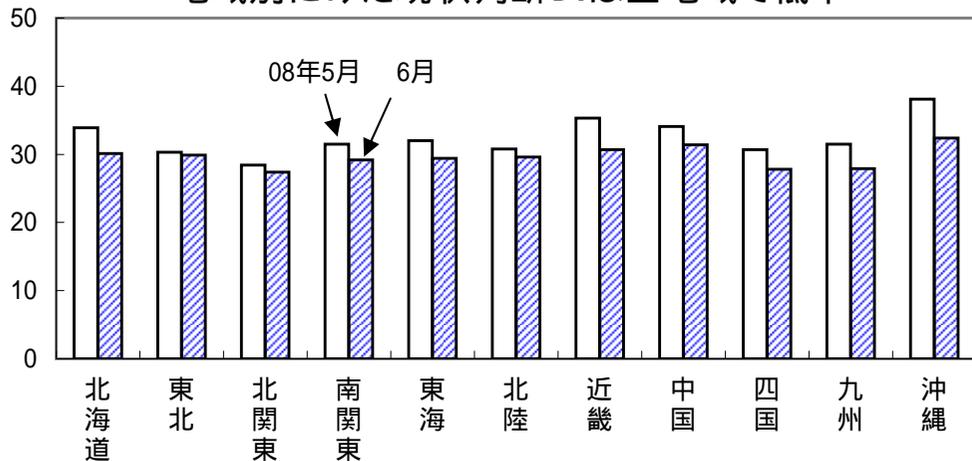
今後の旅行支出に対する意向
構成比(%), ()は前回との差

	今回 (08年6月)	前回 (07年6月)
支出を増やしたい	13.1 (5.8)	18.9 (+0.3)
支出を減らしたい	35.2 (+8.0)	27.2 (+0.1)

旅行日数

	%	昨年差
1泊2日	42.2	9.1
2泊3日	29.4	6.8
3泊4日	14.8	0.8
4泊5日	3.5	0.8
5泊6日	5.2	1.5
6泊7日	0.5	1.2
7泊8日	2.0	0.3
8泊以上	2.1	1.1

地域別にみた現状判断DIは全地域で低下



利用宿泊施設

	%	昨年差
ホテル	34.3	1.6
旅館	24.4	1.4
実家・知人宅	28.6	1.0
民宿・ペンション	15.8	2.4

利用交通機関

	%	昨年差
乗用車	68.7	3.1
鉄道	27.4	3.5
航空機	16.0	1.6
長距離バス	8.6	1.3
フェリー・船舶	4.7	2.3

(備考) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より作成

(備考) JTB公表資料より作成、夏休みは7/15-8/31

利用宿泊先と利用交通機関は海外旅行を除く、複数回答